



2023年2月17日

各 位

会 社 名 ア サ ヒ 衛 陶 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 星 野 和 也  
兼 社 長  
(コード 5341 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 町 田 英 彦  
法 務 I R 部 長  
T E L (06)7777-2067

## EV スタンド機器事業に関する業務提携等に関するお知らせ

当社は、2022年12月9日付にて「EVスタンド機器（以下「本製品」という）独占販売代理店基本契約締結と新たな事業の開始のお知らせ」をお知らせいたしましたが、この度、テンフィールドファクトリー株式会社（本社：京都府相楽郡精華町光台1-7 代表取締役 市川 裕、以下「テンフィールド社」という）との間で本製品の関する課金システムの共同開発と本製品の拡販に関する業務提携につき合意に至り、業務提携基本合意書（以下、「本合意書」という）と販売代理店契約（以下、「本契約」という）を締結する事を本日開催の取締役会にて決議致しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の当事者について

テンフィールドファクトリー株式会社（本社：京都府相楽郡精華町光台1-7 代表取締役 市川 裕 以下、「テンフィールド社」という）は、太陽光発電設備や風力発電設備ばかりではなく、EV充電器設備などの設置などを手掛ける企業であります。特にEV充電器の課金システムを独自に開発するなど、この分野での開発能力は高い評価を得ている企業です。

当社は中国のテスラと呼ばれる電気自動車トップメーカーである蔚來集團（Nio Inc., NYSE Stock code: NIO）の子会社である武漢蔚來能源有限公司と深圳市健网科技有限公司（Shenzhen Jianwang Technology Co., Ltd.）と深圳市鹏辉创业合伙企业（有限合伙）による合弁会社である迅捷能源が製造するEVスタンド機器等の日本市場における独占販売権を有してEVスタンド機器等の販売事業を行う企業であります。

#### 2. 業務提携の目的

今回の業務提携の目的は当社とテンフィールド社が共にEV充電スタンド事業に取り組んでおり、その中で双方の製品を提供し合うことにより、より市場性が高く、製品精度の高い製品の提供が可能になると判断したからであります。日本の電気自動車の普及率は海外のそれと比較して大きく出遅れており、その原因は自動車メーカーの電気自動車の市場投入の遅れとEV充電環境の整備の遅れ、つまりEV充電スタンドの普及の遅れがその大きな要因とされています。

こうした事業環境の中で、この度、当社のEVスタンド機器にテンフィールド社が開発した課金システムを搭載して日本市場向け製品に共同開発することにつき、業務提携することとなりました。

現在の日本国内でのEV充電器は「時間課金システム」が中心であり、また低速のEV充電器が主流であるために充電速度が遅く、時間課金システムの場合に高額な充電料金になるケースが多くなっています。またEV充電スタンド自体の数もまだまだ足りない状況ですが、この要因の1つがこのEV充電の製品精度、特に低速であり、また時間単位の課金にあることが指摘されています。

テンフィールド社は独自の技術によりEV充電機器の課金システムとして従量課金システムを開発し、充電速度によらず、充電した電力料金のみを支払うシステムを完成させております。また、当社のEVスタンド機器は高速充電をその最大の特徴としており、テンフィールド社の従量課金システムはまさに最適の課金システムと言えます。

### 3. 業務提携の内容

#### 1) 専用課金システムの共同開発

上記の通り、テンフィールド社の独自の従量課金システムは充電速度によらず、充電した電力料金のみを支払うシステムであり、日本市場に最適のシステムであることから、当社のEVスタンド機器が高速充電をその最大の特徴としていることからテンフィールド社の従量課金システムはまさに最適の組合せであり、市場性の高いEVスタンド機器とするものとなります。

よって当社のEVスタンド機器の専用課金システムとして、テンフィールド社と従量課金システム機器を共同開発し、当社の本製品に標準装備することと致しました。これにより、テンフィールド社と共に当社は日本国内のEV充電スタンドの設置を加速させ、カーボンニュートラルの早期実現のため、両社で貢献していくことを目指します。

#### 2) テンフィールド社との本製品に関する販売代理店契約

当社とテンフィールド社は、上記のように当社が日本における独占販売権を有する迅捷エネルギーが製造するEVスタンド機器に日本市場に適したテンフィールド社と共同開発した従量制の専用課金システムを標準装備させる共同開発の業務提携に合意しており、よってその製品の日本市場での急速な販売拡充のためにテンフィールド社が本製品の販売代理店契約を当社と締結し、本製品の拡販に努めることとなりました。

当社として、日本国内においても、本製品の販売にテンフィールド社が参画することには大きな期待を持っており、当社グループの業績拡大へ寄与していただけるものと考えております。

#### 3) 当社衛陶製品に関する販売提携

当社とテンフィールド社は当該EVスタンド機器に関する業務提携を行うのを機に、本製品以外の当社製品に関しても販売提携を行うことし、幅広い営業ネットワークを持つテンフィールド社が自らの顧客に対して主に当社衛陶製品の紹介、斡旋、販売を行うこととなりました。

なお、EVスタンド機器の販売事業の開始予定につきましては、2023年4月1日の予定としております。予定の変更が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

### 4. 本事業を担当する当社グループ企業

当社グループとしては株式会社アサヒホームテクノが中心となって本件を担当していきますが、当社を含めて他の当社グループ企業も各自の営業ネットワークを活用して、より大きな成果を上げる体制で取り組んで参ります。

## 5. 業務提携及び本製品販売代理店契約先企業の概要

### テンフィールドズファクトリーの概要

(1) 名称	テンフィールドズファクトリー株式会社
(2) 本店所在地	京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザ9階
(3) 代表者の役職・内容	代表取締役 市川 裕
(4) 事業の内容	電気機械器具卸売業（家庭用を除く） がん具・娯楽用品卸売業 太陽光発電事業を主体に、ダーツ機器の販売、ダーツカフェ（ダーツ場）の運営などを行っている
(5) 資本金	4,000万円
(6) 設立年月日	2007年12月05日
(7) 大株主及び持株比率	100.0% 市川 裕

※当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態は、決算情報非公開のために記載していません

## 6. 日程

- (1) 取締役会決議 2023年2月17日
- (2) 契約締結日 2023年2月17日（予定）

## 7. 今後の見通し

本件による業績への影響につきましては、現時点では軽微であります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上